

# りそな 経済フラッシュ

## (日本6月調査日銀短観)

◎注意事項をよくお読み下さい



### 〇概況

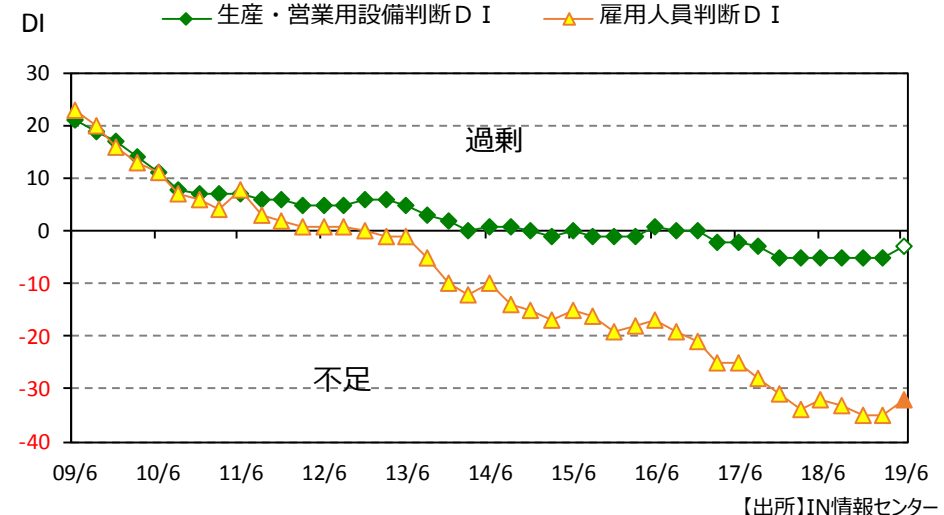
- ◆ 大企業・製造業の業況判断DIは3月調査から低下
- ◆ 製造業の業況判断DIが低下するなかでも設備投資計画は堅調
- ◆ 2019年度の想定為替レートは109円35銭と足元の相場より円安水準

- ✓ 大企業の業況判断DI（業況が「良い」と回答した企業－「悪い」と回答した企業）は、製造業（12→7）が低下した一方、非製造業（21→23）は前回調査から上昇した。先行き判断は、製造業、非製造業ともに現状から低下。製造業の業種別では米中貿易摩擦の激化懸念が影響するとみられる、生産用機械、電気機械、金属製品等の下落が目立つ。また自動車の下げも大きく、足元の円高傾向も輸出企業の重石となっていよう。一方、非製造業は宿泊・飲食サービスや小売等で改善しており足元の消費の強さがプラスに働いた可能性。
- ✓ 事業計画の前提となる2019年度の想定為替レート（大企業・製造業）は1ドル109.35円、2018年の想定為替レート110.33円より円高の水準。回答期間の市場レートは1ドル106～109円台だった。
- ✓ 大企業における需給判断DI（「需要超過」－「供給超過」）は国内向け製造業（▲6→▲8）と「供給超過」幅が拡大した。海外向け製造業も（▲5→▲7）と「供給超過」幅が拡大。
- ✓ 全規模全産業の雇用人員判断DI（「過剰」－「不足」）は（▲35→▲32）と不足感が緩和。業種別では、製造業（▲26→▲22）、非製造業（▲40→▲39）。ただし、雇用人員判断DIは新卒社員の入社の後となる6月調査では上昇する傾向があることに留意。
- ✓ 全規模全産業の生産・営業用設備判断DI（「過剰」－「不足」）は（▲5→▲3）。製造業が（▲3→▲1）、非製造業が（▲6→▲4）でともに不足感がやや弱まった。
- ✓ 2019年度の大企業・全産業のソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）の計画は、前年度比+8.2%で前回調査から+0.6%の上方修正となった。足元の業況判断が悪化する中でも企業の設備投資意欲は堅調であることが確認される。
- ✓ 2019年度売上計画は、大企業・全産業で前年度比+1.3%、内訳は製造業が+1.0%、非製造業が+1.6%と増加を見込む。中小企業は全産業で▲0.5%と減少の見通し（製造業：▲0.5%、非製造業：▲0.5%）。

### 【大企業業況判断DI（「良い」－「悪い」）】

DI (%ポイント)		業況判断					変化幅		
		2018		2019			2019		
		12月 実績	3月 実績	6月 予測	6月 実績	9月 先行き	3月	6月	9月
大企業	製造業	19	12	8	7	7	-7	-5	0
	非製造業	24	21	20	23	17	-3	2	-6
	全産業	21	17	14	15	12	-4	-2	-3
中堅企業	製造業	17	7	3	5	0	-10	-2	-5
	非製造業	17	18	12	18	11	1	0	-7
	全産業	17	13	9	13	6	-4	0	-7
中小企業	製造業	14	6	-2	-1	-5	-8	-7	-4
	非製造業	11	12	5	10	3	1	-2	-7
	全産業	12	10	2	6	-1	-2	-4	-7

### 【全産業全規模 雇用・設備投資判断DI】



◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。